

公益の風 #22



東北公益文科大学大学院公益学研究科修了生
中村 知 広

私は令和3年4月より東北公益文科大学大学院に入学し、高齢者の社会的孤立とその克服に向けた方策について研究してきました。日本において少子高齢化が指摘されるようになって久しく、総人口に占める高齢者の割合は増加している一方で、未婚率の上昇や現役世代の都市への移住、地域における人のつながりの希薄化により、高齢者が誰ともつながっていないために生活にさまざまな問題が生じる、高齢者の社会的孤立に関する問題の増加と深刻化が懸念されています。人とのつながりは時に煩わしいものではありますが、高齢化により生活に不自由が生じる中で助けられる人がいない状態は、深刻な場合その人の命にまで

人と人のつながりと地域福祉の未来

危険が及ぶこともあり、高齢者の社会とのつながりの維持をどのように実現するかは、高齢者の生活支援を考える上での重要な問題となっています。

これからの人と人のつながりと地域福祉について、国は「地域共生社会」という理念を提唱し、その実現のための法整備などを進めています。しかし、理念は福祉の現場において実践されなければ人の生活の向上にはつながりませんが、この理念に基づいた社会では人と人のつながりはどのような構築され、維持されるのかは国などが発出する文書を読むだけではわかりませんでした。そこで、私は高齢者が人とつながるための支援が、地域共生社会の理念の基でどんな風に実践されているのか、山形県内の市町村社会福祉協議会と地域包括支援センターを対象に、アンケート調査とインタビュー調査を行い、山形県内における取り組みの現状と課題について研究しました。

二つの調査を通じて明らかになったことは、地域共生社会が目指しているのは地域における人と人のつながりの再編であり、山形県内においては、地域共生社会の実現に向けた取り組みは、従来からある地域の中における

支え合いの仕組みを活用しながら、人口減少や高齢化の中にあっても支え合いを維持できる仕組みづくりとして進められているということでした。社会的孤立が危惧される高齢者に対しては、普段は民生委員や、地域のボランティアの方が遠くから見守りつつ、こうした有志の方が何かしらの異変を感じた時には、支援機関の職員がすぐに駆け付けられるように、制度的・非制度的なつながりを強化するという形で取り組みが進められています。

このように、山形県内においても人と人のつながりを再構築し、変化した社会においても高齢者が自ら暮らせる社会の実現に向けた取り組みが進められています。県内で地域福祉の推進に携わる人の多くが、こうした活動に携わる地域住民の担い手の不足に悩んでいることも

調査を通じて確認できました。今日の社会では人と人の支え合いは複雑な社会制度の中に埋もれて見えにくくなっていますが、人は生まれた時から死ぬ時まで誰かとつながり、その助けを得ながら生きています。自らが老いた時のことを遠い未来のことと考えず、その時どこで、だれと、どんな風に繋がって暮らしていくのか、地域の中で自分の未来を「我が事」として考え、可能な範囲で支え合う動きが今以上に広がってほしいと願っています。



大学院では多様な問題意識を持つ院生とともに学修と研究に取り組んだ